

臨時政策調整会議の概要

開催日：平成19年12月14日（金）

◎項目

1 原油・燃油の高騰による影響及び国に対する要望等についての意見交換

◎内容

1 原油・燃油の高騰による影響及び国に対する要望等についての意見交換

12月11日に「原油高騰・下請中小企業に関する緊急対策関係閣僚会議」において定められた基本方針を受け、県としての対応等について検討を行った。

現在の各部局の状況について週明けに企画調整課が聞き取りに回ることで、また、この問題については継続的に検討をしていくことを確認した。

【説明概要】

- ・ 11月15日に政策調整会議のテーマとして議論したが、それ以降も県民生活や国民生活に非常に影響が大きくなってきた。
- ・ 12月11日に「原油高騰・下請中小企業に関する緊急対策関係閣僚会議」で基本方針が定められたことを受け、県としてどういう対応ができるのか、あるいは、国の対策について県から要望すべきことがあれば取りまとめていきたい。

(土木部)

- ・ 前回の会でも宿毛のフェリーが原油の高騰による燃料代への影響等について話をさせてもらったが、現在、宿毛市と県が一緒になって周辺市町村でフェリーを支援していこうということで、協力依頼に市町村を回っている。
- ・ 総務省からは原油の高騰に関して、市町村への調査が行われ、宿毛市はフェリーに支援をしているので、それに対する特別交付税をといったお願いをしていると聞いている。
- ・ 基本方針で言えば、最新の資材価格を使用して予定価格を算出するとなっているが、県の場合、発注するその工事単価は、市場調査を実施して、労務単価の場合は年1回（4月）、資材単価は年2回（4月と10月）改定している。今回の原油価格の高騰に対する措置として、軽油、ガソリン、重油A、アスファルトについては、市場調査を行い、来年の1月1日から単価を改定する予定である。
- ・ またダンピング受注について、今日の高知新聞にも高知市が来年4月から最低制限価格の5%引き上げや最低制限価格の事後公表といった話が出ていた。この話は、原油価格の高騰という以前から業界団体からダンピングでの受注対策ということで、県にも要望が上がってきていた。

(商工労働部)

- ・ 県内の中小企業団体の情報連絡員や金融機関で調べると、原材料等の高騰でその単価に反映しているところは何とかできている。ところが、タクシーであるとか、食品、食料製造品とか転嫁できていないところが非常に苦しい。
- ・ 県の制度融資や国のセーフティネット保証における償還期間の緩和やセーフティネット保証の指定業種の拡大（全く石油と関係ないもの以外を対象とする）といったような要望を検討している。

(農業振興部)

- ・ 基本方針において、農林水産省の既存事業を活用して、2つの対策が示された。
- ・ 1つは施設園芸に対する省エネルギー対策、もう1つは農業機械の緊急整備対策である。
- ・ 要望は、タイミングや方法の調整が必要だが、これまでも要望してきた、①重油の安定供給対策と価格動向の監視、②事業の一般メニュー化による継続、③木質バイオマス等化石燃料に依存しないエネルギー源確保の早期実現、この3つはタイミングや必要性に応じ、要望の必要があるのではないかと考える。

(海洋部)

- ・ 本県でどのくらいの利益が損なわれているか試算すると、17年対比で言えば、利益として入るべき金額の25億円が損なわれている。
- ・ 業界団体は、既に行動を開始しており、高知県まぐろ船主組合、あるいは高知県漁連をはじめ、全国団体等も国あるいは関係省庁やそれぞれの選出の国会議員等に対し要望活動を行っている。
- ・ 全国漁業連合会における要望の主なものは、①漁業生産を継続するためのあらゆる支援対策を緊急に講じること、②省エネ型操業の推進、省エネ機械への緊急支援、③生産物コストに見合った漁場の出現に向け、効果的な省エネ技術対策を講じることの3点である。
- ・ 基本方針における漁業対策としては、基金を設置し、漁業者の経営体質を強化するとともに、省エネ型漁業への転換による燃料使用量の抑制等の支援など2つほどがあがっている。
- ・ 時期は別にして、本県なりの要望は、国に対しても上げていく必要はあると考えている。

(副知事)

- ・ 今、県民の間でどんなことに支障が生じているかを各部局が的確につかんで、知事の上京にあわせる等、速やかに国に要望するものはしていく。
- ・ 今回はすでに国の基本方針が打ち出されており、これと違うものをいくら要望しても「それはそれで」という話にしかならない。「基本方針に載ってる項目に本県のものに乗せてほしい、本県にはぴったりはまるのがあるから、ぜひ、適用してほしい」等といった方が短期的には一番効果的である。
- ・ 原油等の高騰はしばらくは続くと思われる。ただ、昔のオイルショックの時と違って、ものすごく円高になっているので影響度はあまりきていない。県での議論は、国の打ち出してきたものをどう上手く使い切れるか。それから、第2、第3弾が、出される前に要望をしておく。また、現在打ち出されたものに問題点があるならば、こういう風に変えてくれればもっと使いやすくなるといった3点をセットにして考えていく。